

成年後見制度の現状と課題

1 成年後見制度の概要について

(1) 成年後見制度とは

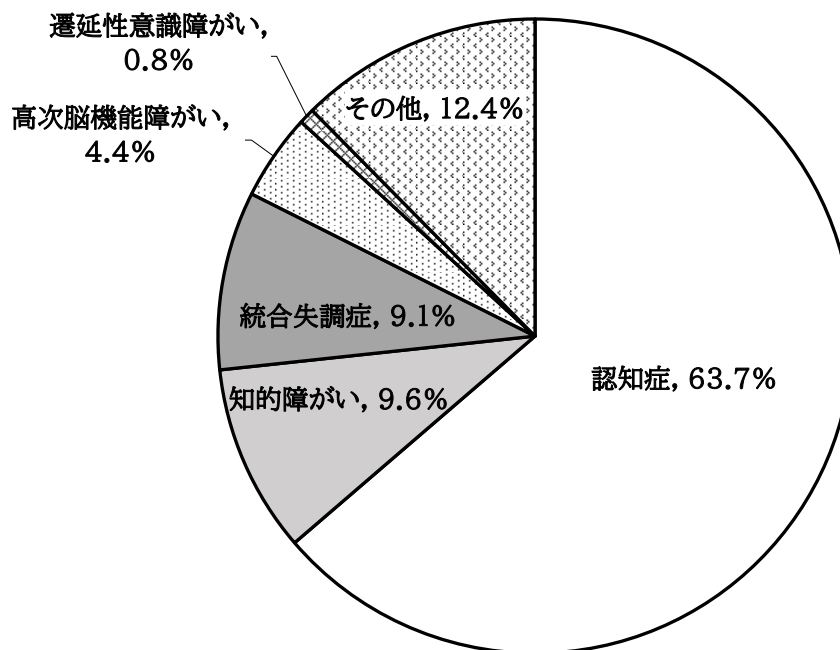
成年後見制度とは、民法の改正等により平成12(2000)年4月に導入された制度で、認知症や知的障がい、精神障がいなどを理由として、自身で契約などの意思決定が困難な方の権利や財産を保護するための制度です。

判断能力の不十分な方は、不動産や預貯金などの財産管理や、身の周りの介助のための介護サービス又は施設への入所などに関する契約を結ぶ必要があっても、自身で行うことが難しい場合があります。

また、身の周りのことについては自身で行うことができる方でも、難しい事柄についての正しい判断ができず、自身に不利益、不必要な契約を結んでしまうなど、いわゆる「悪徳商法」の被害にあう可能性があります。このような方々の権利を守り、支援するのが成年後見制度です。

成年後見制度を利用している方の後見開始原因は、認知症が半数以上を占め、次に知的障がい、統合失調症と続いています。今後、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の重要性は高まっていくものと考えられます。

開始原因別割合（全国）

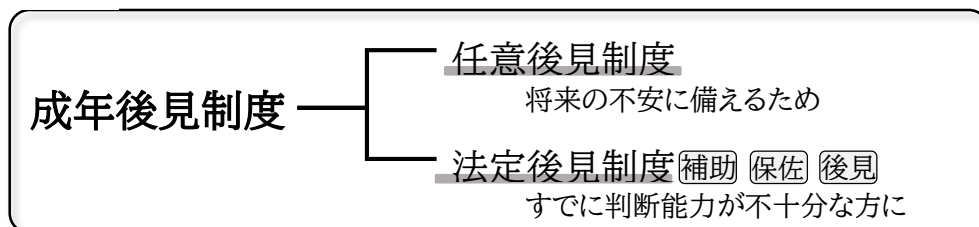


資料：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況-令和3年1月～12月-」

(2) 成年後見制度の種類

成年後見制度には、任意後見制度と法定後見制度の2つの種類があり、成年後見制度を利用する方の状態によって、どちらの制度を利用するかを判断します。

例えば…



—実際の例—

任意後見制度

自分一人で判断が可能です。
現在は一人で判断できますが、将来に不安を感じています。



補助類型

支援が必要な場合もあります。
複雑な契約行為などは、誰かに支援してもらう必要があります。
物忘れがあり、本人もその自覚があります。



保佐類型

大半の部分で支援が必要です。
日常的な買い物はできますが、通帳管理などを忘れることがあります。
本人が自覚していない物忘れが、しばしばあります。



後見類型

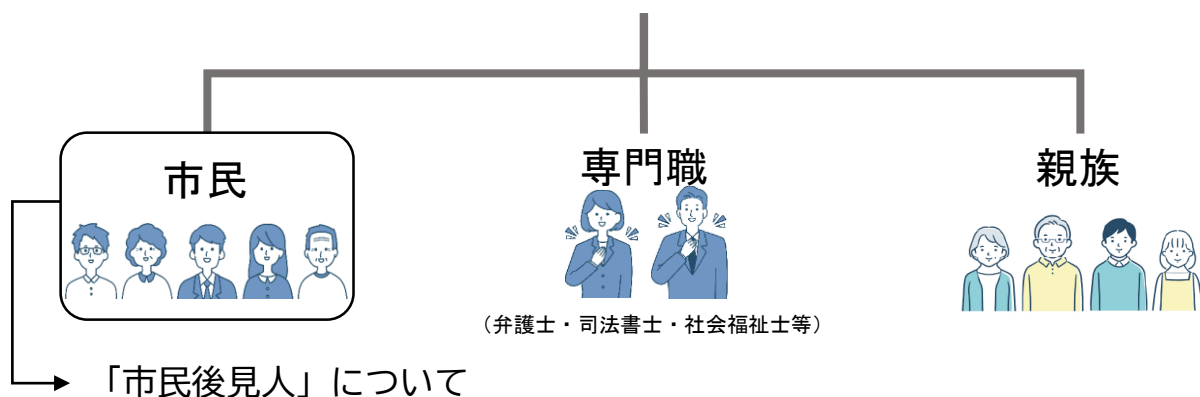
常に支援が必要です。
日常的な買い物や通帳・印鑑の管理ができません。



法定後見制度

(3) 後見人等の種類について

【 後見人 】



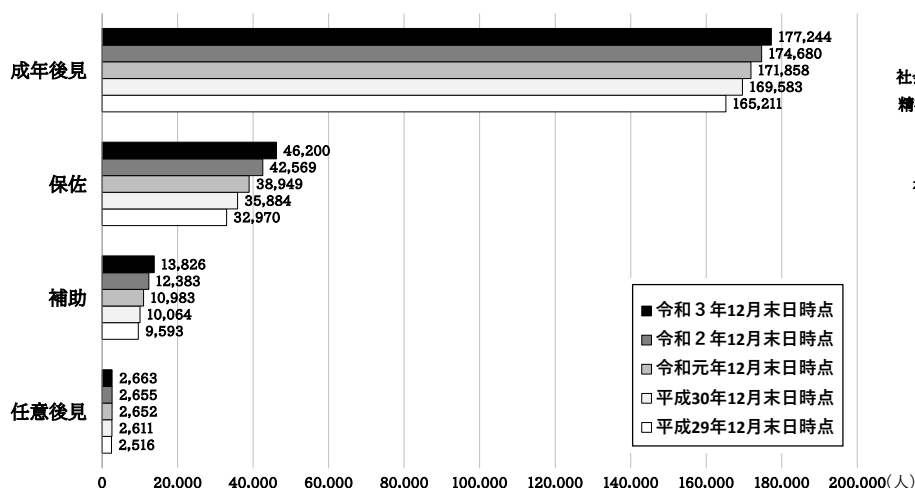
障がいのある方の地域生活への移行が重視され、一人暮らし高齢者も増加する中、成年後見制度のニーズが高まっています。

近年では、成年後見人の約8割は専門職が担っており、約2割が親族で、市民後見人は全体の1%と非常に少なくなっています。

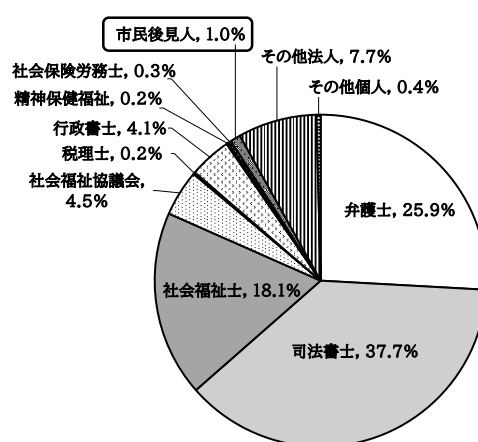
今後、増加する成年後見制度のニーズに対して、新たな担い手として「市民後見人」が重要視されています。

市民後見人は、社会貢献としての意味合いが強く、本人と同じ地域で生活している市民であることから、制度を利用する方にとって身近な存在であり、住民目線で本人に寄り添った、きめ細やかなサポートができるという強みがあります。

成年後見制度の利用者数の推移



親族以外の内訳



資料：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況-令和3年1月～12月-」

(4) 全国的な課題

- 今後、高齢化により認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加するほか、障がいがある子を支える親も高齢となる
 - 制度利用者の増加に備え、利用体制を整えていく必要がある
 - 自身や親が元気なうちに、将来に備えておくことが重要
- 成年後見制度の利用者数は認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない
 - 成年後見制度の正しい理解と周知を行う必要がある
- 親族がいても法律専門職等の第三者が後見人等に選任される場合もある
 - 専門職後見人の受け皿には限りがあるため、市民後見人の育成が必要となる

2 小平市の成年後見制度利用促進計画について

近年の高齢化社会の進行に伴い、認知症高齢者や単身高齢者の増加も見込まれており、日常生活での判断等に不安を抱える方へのサポートや障がいのある方の「親亡き後」の問題といった判断能力が不十分な人の権利を守るために成年後見制度の必要性がますます高まっています。

このような状況を踏まえ、平成 28 年 5 月に成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な事項を市町村計画に定めることが努力義務とされたことを受け、小平市では、地域保健福祉計画に小平市成年後見制度利用促進計画を包含することとしました。

今後、地域共生社会を目指すためには、地域住民が生活課題について、他人事ではなく「我が事」として主体的に取り組むことが必要となります。

地域保健福祉計画の見直しにあたり、成年後見制度に関することや様々な権利擁護支援を追記することで、現在は制度を必要としていない多くの市民にも知ってもらうきっかけになることが期待できます。

制度・分野の枠や「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、住み慣れた地域において、人と人、人と社会がつながり、誰もが小平市で尊厳のある自分らしい生活を継続することができるよう、成年後見制度の適切な利用も含め、他の施策と一体的に地域福祉を推進してまいります。

3 小平市での成年後見制度の取組について

小平市では、権利擁護センターこだいらが小平市成年後見制度推進機関として、事業の運営を行っています。権利擁護センターこだいらの役割として、地域の関係機関と連携し、成年後見制度の推進を図ること(地域推進ネットワークの活用)や、法律や医療、福祉等の専門家から意見や助言を仰ぐ場としての運営委員会の設置などがあります。

権利擁護センターこだいらの主な業務内容

●総合相談

一般相談

地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度に関する福祉サービスの利用、苦情(介護保険に関するものを除く)に関する相談に対応しています。

また、市民からの相談のみならず、市民を担当する後見人等や福祉サービス関係機関からの相談も受け、課題解決に向けて継続的なチームケアも行います。

専門相談(法律等専門職)

毎月第4水曜日の午後に実施。事前予約(無料)が必要です。福祉サービス(介護保険に関するものを除く)の苦情、成年後見制度等の専門性の高い相談に対応しています。

●成年後見制度の利用支援

市内に住む親族が申立人、候補者となる際に、家庭裁判所への申立てについて、書類の書き方や、必要に応じて専門職の後見人等候補者の紹介等の相談に応じます。また、親族後見人等への受任後のサポートとして連絡会を開催しています。

●成年後見人等のサポート

専門職後見人等との連絡会を開催しサポートを行っています。ケアマネジャーなどの関係機関との意見交換の場を設けるなど、よりよい連携が図れるよう支援を行っています。

●市民後見人の養成

近隣7市と合同で市民後見人の養成講座を実施しています。養成後は、名簿登録をしていたが、後見等受任の支援のほか、連絡会やフォローアップ研修の開催などのサポートを行っています。

●法人後見等の受任・実施

小平市社会福祉協議会が法人として成年後見人等(成年後見等監督人を含む)を受任することが適切であると判断する場合には、法人後見の受任に向けた申立てを行います。

●地域福祉権利擁護事業の実施

福祉サービスの利用や日常の金銭管理を一人で行うことが難しい認知症高齢者や知的障がい、精神障がいのある方を対象とした事業を行っています。利用をするためには、本人が社会福祉協議会と契約を結ぶ必要があります。

●周知啓発・広報

権利擁護や成年後見制度に関する広報、啓発、情報提供として、市民向けの講演会やセミナーを開催しています。また、地域の関係機関に向けて、制度や事業の理解を深めるための事業説明等を、依頼があった場合などに適宜行います。